

代表質問通告表

平成29年第6回沖縄県議会(定例会)

12月05日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	29分	照屋 守之(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 翁長知事の3年間の県政運営について 基地問題は解決せず、経済振興のための予算も減額されている現状について県知事の見解を伺う。</p> <p>2 翁長知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 県知事は、県政のトップリーダーとして、問題解決を図る責任がある。基地問題で、政府を批判・反対を繰り返すだけでは問題解決にはつながらないと思う。なぜそのような姿勢を貫くのか伺う。</p> <p>(2) 県知事に就任して3年が経過し、今、沖縄県と国の信頼は失われていると思う。そうなる、それぞれの立場で物事が進められ、県益が損なわれる。早急に信頼を回復する必要がある。見解を伺う。</p> <p>(3) 新たな表現が知事選挙の前から出てきて違和感がある。今、沖縄観光も含めて経済は好調に推移している。「基地は、経済発展の阻害要因である」、この表現は何を目的に使っているのか説明を願う。</p> <p>(4) 基地の提供について、県民がみずから提供した土地はないと断言し、県知事は国連人権理事会でもそのような発言をしている。沖縄県政、これまで歴代の県知事が、県民みずから提供した土地の実態を県議会で説明し、普天間飛行場の倍以上あるとのことである。軍用地は1972年復帰と同時の地主と国との契約であり、そのほとんどが自主契約と理解している。にもかかわらず、翁長県政は、提供した土地はないと繰り返すのか。説明を願う。</p> <p>3 衆議院総選挙について</p> <p>(1) 去る総選挙で知事は4区で、オール沖縄の象徴として、オール沖縄の全面支援を受けた候補を勝たせるために期間中7回も応援に入り、自民党候補者を落とすために執念を燃やした。結果は、自民党候補の勝利である。この結果は、これまで知事が言い続けてきた民意の一角が崩れたと言える。見解を伺う。</p> <p>(2) 4区のオール沖縄の候補者が宮古の新聞社の取材を受け、尖閣諸島問題について「人も住めない小さい岩の島を目の色を変えて守ろうとするのは、安倍政権が周辺の危機感をあおり、軍備増強を狙ったものだ」との趣旨の発言をしている。翁長知事も同様の考えと捉えてよいのか伺う。</p> <p>(3) 知事は、就任以来、沖縄振興予算獲得では、自民党議員に協力をお願いし、選挙では全選挙区で自民党候補者を落選させるために懸命に動く。これからも知事の都合がいいように自民党議員を利用するとのことか。見解を伺う。</p> <p>4 米軍の事件・事故への対応について</p> <p>(1) 翁長県政になって米軍基地問題への対応のため、ワシントン事務所が設置されたにもかかわらず事件・事故が続いている。なぜ県ワシントン事務所は、事件・事故の防止に機能しないのか、説明を願う。</p> <p>(2) 翁長県政になって新基地対策課が設置される等、基地行政が強化されたにもかかわらず、基地の返還が進まず、なぜ事件・事故が続くのか説明を願う。</p> <p>5 普天間返還・辺野古問題について</p> <p>(1) 普天間飛行場の返還について翁長知事の熱意と行動が感じられない。普天間飛行場の正式な視察も宜野湾市長選後だったと思う。佐喜眞宜野湾市長との連携も見えにくい。普天間返還が原点である。なぜ積極的に取り組まないか。</p> <p>(2) 辺野古問題については「反対」、「つくらせない」あらゆる手段で阻止するとしながら翁長</p>			

知事就任以来、辺野古の工事は進んでいる。それも翁長知事の行政手続によって工事が進められていることに驚きを感じる。なぜ表面は「反対」しながら実際はつくらせているのか、説明を願う。

6 沖縄振興予算について

- (1) 平成30年度の国の沖縄振興予算は概算要求を見ても厳しくなることが予想される。翁長県政になって基地問題と予算は別だと言いながら、翁長知事は振興予算の確保に情熱や行動が見えない。なぜ、翁長知事は、予算・財政確保に県知事として政治力を発揮しないのか。
- (2) 大型MICE事業については、国の了解も得ずに基本設計費を予算計上している。11月28日衆議院の予算委員会で江崎沖縄担当大臣は「現時点では交付金の活用を認めるのは時期尚早だ」と答えている。なぜ沖縄担当大臣さえ説得できていないのか、説明を願う。

7 尖閣諸島問題について

尖閣諸島は、沖縄県石垣市であり、県土、日本国の領土である。しかし、中国は尖閣諸島を中国領土と主張し、周辺海域に公船を派遣し、領海侵犯を繰り返している。

- (1) 沖縄県は、尖閣諸島が我が国の領土であるとの歴史的な事実や根拠を持っているものと思う。説明を願う。
- (2) 沖縄県は、中国との深いつながりがある。しかし、幾ら親しくても県土、国土問題についてはお互いの理解を得る必要がある。当然のことながら沖縄県から中国側に対して、尖閣諸島については沖縄県であり、日本領土である。このことは伝えていると思う。それはいつ、どのように伝達されているか、説明を願う。

代表質問通告表

平成29年第6回沖縄県議会(定例会)

12月05日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	28分	砂川 利勝(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 沖縄振興策の推進について

- (1) 県は、2021年度末で切れる、沖縄振興特別措置法のさらなる10年間の延長に向け、富川副知事を統括とするプロジェクトチームを立ち上げた。国との調整など難航が予想されるが、事前の調整での国の反応と今後県としてどのような制度設計を目指し作業等を進めていくか、伺いたい。
- (2) 21世紀ビジョン後期5年間の実施計画を策定した。前期5年の実施計画をどのように総括し後期計画に生かしていくか。また、後期計画に引き継がれた課題や新たに生じた課題等、計画全体の基本的な考えや方針等を伺いたい。
- (3) 県経済・景気の拡大で県税収入も大幅に伸びているが、平成28年度の自主財源は、前年度比で1.1ポイント伸びて30.0%となったようだが、県経済が自立する上での自主財源はどの程度の伸びが必要であるか、伺いたい。
- (4) 大型MICE施設について、国は、採算性を含む需要推計と収支見通しや交通アクセスを含む周辺受け入れ環境整備の見通しを課題としている。県は、国を納得させ得る説明責任が求められるが、県はその説明できる材料や論理構成は可能であるか、伺いたい。
- (5) 県は、大型MICE施設に関し、基本設計等に係る交付申請をすべく国と調整を行っているが、交付決定には至っていない。年度内の交付決定は受けられるのか。また、受けられない場合にはどのような対策を考えているか、伺いたい。
- (6) 県は、新たなリーディング産業として、臨空・臨港型産業を位置づけ、集積を図るとしている。旧特別自由貿易地域や旧那覇自由貿易地域への集積で十分可能であるか、伺いたい。
- (7) 県は、Jリーグ規格スタジアム2万人収容の整備基本計画をまとめたが、計画の概要と採算性について、また、財源の多くを沖縄振興特別推進交付金を充てるとしているが、MICEの例もあり一括交付金の活用のあり方として適正か、伺いたい。
- (8) 国営の首里城公園が2018年度をめどに県に移管されることについて、移管されるに至った経緯と管理運営の基本方針、財源確保など、また、海洋博公園については今後どうなるか、県の考えを伺いたい。

2 離島・過疎地域の振興について

- (1) 21世紀ビジョン離島振興計画は後期計画に入ったが、前期5年間の達成状況と後期計画で達成すべき目標、特に重点的に取り組む施策等について、伺いたい。
- (2) 離島・過疎地域からは、地理的特殊事情もあり医師派遣や代診医の確保などの支援の要望があるが、現状と支援の取り組みについて、伺いたい。
- (3) 離島においては割高な航空運賃設定となっており、現行のJTA、琉球エアコミューターの路線を県による運賃補助で低減を図ることについて、取り組みと現状を伺いたい。
- (4) 伊平屋・伊是名架橋について、県はボーリング調査を行い検討データを集めているようだが、建設費の縮減と両村民の悲願の達成との整合性をどう図っていくか、伺いたい。
- (5) 粟国空港路線の運航再開が行き詰っているようだが、現状と問題点等について、伺いたい。

3 農林水産業の振興について

- (1) 少子高齢化の進展により、本県農林水産業は、人手不足と担い手の高齢化への対応、市場開放による安価な移輸入品の流入で競争力の強化が求められている。県の新たな戦略を伺いたい。

- (2) 本県の牛肉輸出額は年々伸びており、那覇空港を拠点とした物流ハブを活用し海外の輸出先の拡大が期待されているが、県内には国際的基準を満たす食肉処理施設がないという。今後FTAやTPPの動きもある中でどのように本県の食肉業を守るか、県の基本的な考えを伺いたい。
- (3) 石垣市でミカンコミバエが急増しているようだが、これまで県内では根絶後も各地で少数ながら散発的に見つかっているようである。根本的な根絶はできないのか、伺いたい。
- (4) 新規就業者の育成・確保対策について、若者の就農前における研修や就農後の所得の確保事業の具体的な施策展開と成果について、伺いたい。
- (5) 波照間漁港の整備について、日本最南端の波照間島でこのほど、住民待望の大型高速船が就航したが、高速船の発着桟橋が手狭なこともあり、浮き桟橋が利用できず、岸壁への発着が困難となっており、利用者に不便を強いている。屋根つきの浮き桟橋の設置や改善整備が求められている。現状をどのように把握し、どのように整備するのか、伺いたい。
- (6) 与那国島近海で台湾の海軍が軍事演習している件で県はどのように把握しているか。漁業者が漁を自粛せざるを得ない状況に追い込まれており、町民生活に影響を与えていることから台湾側に働きかけと問題解決を求める考えはあるのか、伺いたい。
- (7) 農林水産物流通条件不利性解消事業について、県は、平成30年度から段階的に補助単価を削減する方針のようだが、県外出荷量が増加し事業効果が出ている中で、削減を決めたことに生産者は困惑している。削減する理由を伺いたい。

4 安全で快適な社会環境の整備について

(1) 県内社会資本の整備について

- ア 石垣港新港地区の旅客船ターミナル整備事業で、去る10月14日で期限が切れた岩礁破砕許可について、沖縄総合事務局は新たな申請はしない方針のようである。県は、県漁業調整規則に反しているとして、工事差しとめ訴訟を提起するのか、伺いたい。
- イ 南部東道路と那覇空港自動車道を結ぶ計画について、県、国、関係自治体等の検討協議会が開かれたようだが、南部東道路の現行計画の問題点を含めどのような話し合いがなされたか、また、県の考えを伺いたい。
- ウ 所有者不明土地の問題が全国的に広がっている。その面積は2016年時点で九州を上回り、2040年には北海道並みの面積になると推計されている。本県における状況と県としての対応について、伺いたい。
- エ 県は、毎年度、沖縄総合事務局に対し、県内企業への優先発注及び県産品の優先使用等を要請しているが、過去5年間で優先発注、利用度はどのように変わったか、伺いたい。
- オ 県内における公共工事発注について、今年度の前倒し発注件数と来年度の前倒し発注についての見解を伺いたい。また、例年4月から9月ごろまで公共工事発注件数が少なく、業者は厳しい経営を強いられている。前倒し発注の要望について県の見解を伺いたい。
- カ 那覇軍港移設問題で、浦添市は、市の西部開発に関する懇話会が南側案とする結論をまとめ、県、那覇市に浦添市案での推進を求めた。県として、今後、どう合意形成を図っていくか、伺いたい。

(2) 産業廃棄物処分場問題について

- ア 沖縄市にある産業廃棄物処理業(倉敷環境)のごみの不法投棄問題について、県は産廃処分業者としての許可を取り消すようだが、ここまでに至った経緯と今後の対応について、伺いたい。
- イ 沖縄市にある産業廃棄物処理業(倉敷環境)については、大量のごみ・産廃物の処分が大きな問題である。最終的にどこが処分するか、業者にその力があるか、県はどこまでかかわるか、県外を含め産廃というごみを受け入れるところがあるか、伺いたい。
- ウ 県が名護市安和に建設を進めている産廃管理型最終処分場は2019年度に供用開始されるが、15年後の2033年には満杯になるという。県としてさらなる建設計画が必要ではないか、伺いたい。

5 地域福祉・医療の充実強化について

- (1) 県立病院は、2016年度決算で8億円超の赤字を計上したようだが、過去の医師等への膨大な残業代の支払いなどもあり、今後の病院経営に影響も考えられる。これからの県立病院のあり方や経営安定を図る上で、何が必要とされるのか、伺いたい。

- (2) 県立北部病院と北部地区医師会病院を統合し、北部地域の基幹病院を整備することについて、県は、年内をめどに県の方針を決定するとしている。新病院の建設に当たっては県立とするのか、その場合、医師及び看護師等の確保や経営の安定など、現県立北部病院の抱える課題・問題点は、統合により解消されるのか、伺いたい。
- (3) 北部地域の基幹病院整備にあわせて、名護市にある名桜大学に医学、薬学、看護科等の学部・学科の設置を検討すべきではないか、県の考えを伺いたい。
- (4) 県内の高齢化率が、2017年3月現在で20.5%と上昇し、本県においても超高齢化社会に迫りつつある。25年には、4人に1人が高齢者になるとも予想されており、要介護者の増加も必至である。県の高齢化対策について、基本姿勢を伺いたい。
- (5) 県は、県高齢者保健福祉計画に基づき地域密着型特別老人ホーム等の整備を図っているが、平成30年度からの次期計画の策定を含め、具体的な整備計画や考え方を伺いたい。
- (6) 高齢化と少子化で、介護担い手が老老介護や娘、息子による介護と介護者の続柄も変化し限界に近づいており、特に、離島における介護の現実は深刻の度を増しているようである。少子化を想定した公的介護のあり方、仕組みづくりが必要ではないか、県の考えを伺いたい。
- (7) 介護のため企業を退職せざるを得ない事例がふえているようだが、育児・介護休業法に基づく、介護休業をとる権利は事業者は拒めないと言われるが、本県における実態について、伺いたい。
- (8) 県手話言語条例に基づく手話の普及について、県の取り組みの状況と条例施行後、手話の普及や聴覚障害者への理解はどの程度進んだと考えるか、伺いたい。

6 子ども・子育て支援について

- (1) 厚労省と財務省は、2018年度に企業型保育所をふやし、最大で2万人分の保育の受け皿をつくらせようとしている。企業型保育所の概要と本県における活用の状況を伺いたい。
- (2) 認定こども園への移行が市町村で進んでいるが、現在までの移行状況と県の移行計画について、伺いたい。
- (3) 本県における認可外保育園は、2016年の時点で43%を占め全国の18.3%を大きく上回っている。県は認可化を進めているが、過去5年間の認可化の状況と認可外への公的支援の現状を認可園との対比で伺いたい。
- (4) 内閣府が2016年度から始めた沖縄子供の貧困緊急対策事業について、事業の実施内容と本県の子供の貧困対策へどのように生かされているか、伺いたい。
- (5) 子供への虐待は全国的にふえ、警察が生命や身体に危険があるとして保護した件数もふえており深刻化している状況にある。本県における状況と虐待の内容、防止に向けた取り組みについて、伺いたい。
- (6) 子育て支援と男女共同参画の観点から、男性の育児休暇取得が進んでいるが、沖縄県庁における男子職員の取得の状況と改正育児・介護休業法の施行で育児休業制度はどのように変わるか、伺いたい。

代表質問通告表

平成29年第6回沖縄県議会(定例会)

12月05日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	26分	仲村 未央(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 去る衆院選の結果をどのように受けとめられたか。また、関連して実施された世論調査において、翁長知事の支持率は64%に上り、歴代知事の中でも群を抜く高さを維持している。県民の期待をどう感じているか。任期まで1年を迎える中、公約全うに向かう決意を伺う。</p> <p>(2) 東村高江における海兵隊ヘリ墜落炎上事故現場は、県民の水がめが米軍施設及び訓練と隣り合わせにあることを如実に示した。高江ヘリパッド使用の中止を求める知事の決意を確認したい。</p> <p>(3) 海兵隊員の飲酒運転によって県民の命がまたも奪われた。外出制限は早くも解除され、米軍規律に対する県民の信頼は地に落ちている。実効性ある再発防止について、知事は日米両政府に何を求めるか伺う。</p> <p>(4) 核持ち込みの密約や基地の自由使用を維持したい米側の思惑が米公文書から次々と明らかになっている。日米合意違反の訓練が繰り返される現状は、まさに基地使用条件の裏を見るようである。合意外の訓練がやまない背景を県はどう分析しているか。見解と対応を伺う。</p> <p>2 日米地位協定の改定要求について</p> <p>(1) 高江ヘリ墜落炎上事故後の対応を踏まえ、以下示されたい。</p> <p>ア 捜査権への支障、日米地位協定の実施に伴う刑事特別法とのあつれきについて認識を伺う。</p> <p>イ 民間地における県環境調査の制約、消防の立ち入り拒否、墜落機体の撤去、現場の土の持ち去りに係る法的根拠をそれぞれ示されたい。</p> <p>ウ ガイドラインの運用、改善の課題を伺う。</p> <p>(2) 環境と自治権の課題について伺う。</p> <p>ア 国内法の適用及び自治体立ち入りについて協定上の規定を伺う。自治体の立ち入り要請から実施までに要した期間は最長どれほどか。</p> <p>イ 米軍演習に伴う騒音や低周波音、排ガスを継続的に浴びることによる健康への影響について、誰がどのように責任を負っているのか伺う。</p> <p>ウ 日本環境管理基準(JEGS)について米軍の実施体制、認識はいかほどか。</p> <p>エ 環境補足協定、その他、米軍施設により妨げられている事業について進捗と政府の対応を伺う。</p> <p>3 嘉手納基地から派生する環境被害の実態について</p> <p>(1) F35配備計画、第353特殊作戦群駐機場整備などさらなる負担増大の懸念があるが、県の対応を伺う。</p> <p>(2) 騒音被害の実態を示されたい。嘉手納高校の授業中断についても伺う。</p> <p>(3) 三連協が求めている「基地使用協定」について県の対応を伺う。</p> <p>(4) 嘉手納基地周辺住民の健康被害実態調査の必要性について伺う。</p> <p>(5) 学校空調補助、認可外保育園等の防音工事助成について伺う。</p> <p>4 県環境アセスの見直しについて</p> <p>(1) 高江のヘリパッドなど当該地域環境の重要性を踏まえれば、自主アセスに委ねるべきで</p>			

はなかったのではないか。「特別配慮地域」の指定や基準の上乗せ等、環境保護措置の実効性について認識を伺う。

- (2) 爆音被害の常態化、基地周辺及び跡地の汚染問題など他県ではおよそ発生しない基地由来の環境問題が日常である。地位協定の見直し要求とあわせ、米軍の環境監視に対する姿勢を県条例で示すべきではないか。

5 辺野古新基地建設問題について

- (1) 国頭村奥港の使用に関する問題について伺う。
- (2) サンゴ移植申請への対応について伺う。
- (3) 新名護漁協設立の経緯と見通しを伺う。
- (4) 辺野古弾薬庫の再開発計画と辺野古新基地との関連を伺う。
- (5) CODELによる米国会議員の来日、来県実績について調査をされたい。

6 産業廃棄物処理業者の行政処分について

- (1) 倉敷環境社が実際に不法投棄を行っていた時期と総量を伺う。
- (2) 同社が処理していた廃棄物全体に占める米軍ごみの割合を伺う。
- (3) ごみ山の残量と今後の解決方法並びに責任主体を伺う。
- (4) 地下水汚染の現状と解決方法並びに責任主体を伺う。
- (5) 県内管理型最終処分場の容量、長期見通しを伺う。

7 子供の貧困対策と支援体制について

- (1) 中学卒業後の進路未決定者の推移、全国比較、支援体制について伺う。
- (2) 保育所の「在園児選考」について県の認識と対応を伺う。入所要件を満たしながら退園を迫られた在園児の数を伺う。

8 泊魚市場移転問題について

- (1) 糸満漁港の高度衛生管理型荷さばき及び附帯施設の早期整備について伺う。
- (2) 泊魚港の消費地機能強化の取り組みを伺う。
- (3) 県水産ブランドの県外、海外への発信について伺う。

9 沖縄こどもの国の充実と支援について

沖縄こどもの国は、大型動物はもとより、琉球弧の生き物の展示を通じ、人と動物にかかわる地域文化の発信にも貢献している。来園者数の推移、児童福祉の向上や科学教育発展への期待について県の評価と支援の充実について伺う。

代表質問通告表

平成29年第6回沖縄県議会(定例会)

12月05日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	20分	次呂久 成崇(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 沖縄防衛局は、県が照会した「自衛隊の島しょ配備等について」の回答で、事業の規模等が沖縄県環境影響評価条例の対象外の場合の自主的な環境影響評価について、「自衛隊の施設整備に当たっては、環境の保全の観点から自主的に環境調査を行い、その調査結果に基づき、希少種の移植など必要となる場合は対策を実施するなど、動植物などの自然環境に十分配慮する。また、地元が個別に示す懸念事項についても石垣市及び宮古島市とよく相談し、動植物などの自然環境に十分配慮する。」と回答しています。県は、これまでの答弁で「自衛隊配備については、地元の理解と協力が得られるよう、政府は丁寧に説明を行うとともに、住民生活の安全・安心に十分配慮すべきである。」と答弁しているが、防衛局が自主的に実施する環境調査の結果に地元の住民が十分に納得しているかをどのように把握・確認するのか、また丁寧に説明・自然環境や住民生活の安全・安心が十分に配慮されていないと判断した場合、どのような対応を考えているのか伺います。</p> <p>(2) 県環境影響評価条例の改正案について、県は米軍や政府が進める自衛隊の基地建設に対する対応としてこれまで以上に踏み込んだ条例改正なのか伺います。</p> <p>2 離島振興について</p> <p>(1) 県内18の離島市町村の特産品を一堂に集めた離島フェアがことしも開催されましたが、成果と評価について伺います。</p> <p>(2) 第1次産業の農林水産業は離島経済の中心であるだけに生産だけではなく、原材料を加工し、製造や販売まで踏み込んだ6次産業化につなげる取り組みが求められています。県の取り組みとして、農林水産省の交付金を活用した6次産業化支援事業やソフト交付金を活用したおきなわ型6次産業化総合支援事業や離島の事業者の負担軽減を図るため、研修会の現地開催や本島への旅費の一部補助などを行っているところこれまでの答弁でありました。これらの支援は、所得の向上や雇用創出を初め若者が島に戻り定住化につなげるといった事業の目的があると思うが、事業の成果・実績について、また事業実施の中で課題や今後の新たな取り組み等について見解を伺います。</p> <p>(3) 沖縄本島と離島のガソリン価格差解消に向けた取り組みについて伺います。</p> <p>(4) 座間味村は昨年、国立公園に指定されたことから観光客が増加したがそれに伴い、生活環境等の変化により、ガソリンの消費量が急激に増加しています。船舶の危険物輸送等に関する規則によりガソリンの供給が制限され、観光客及び村民の日常生活に影響を与えていることに対し、県としての取り組み及び見解を伺います。</p> <p>(5) 2015年8月に粟国空港で着陸に失敗してから運休している第一航空の那覇―粟国便の運航再開が当初見込みの今秋から来年にずれ込むとの報道があったが、詳細と今後の見通しについて伺います。</p> <p>3 保健医療・病院事業局について</p> <p>(1) 北部圏域における県立北部病院と北部地区医師会病院の統合及び医療提供体制の進捗状況について伺います。</p> <p>(2) 県の医療体制について、政策医療と言われている分野に対しての取り組みと離島医療の充実に向けての新たな施策について伺います。</p> <p>(3) 空港アクセス道路の新県立八重山病院前の信号機設置について伺います。</p> <p>(4) 新県立八重山病院の敷地内薬局について伺います。建設地の旧空港跡地に石垣市の都市計画が行われるまでは、新八重山病院の開院時にはコンビニすらありません。病院</p>			

を受診した後に町なかの院外薬局まで行かないと薬が買えなくなる不便な状況が予想されますが、県の見解を伺います。

4 観光産業について

- (1) 今年度の国内外からの入域観光客数と状況について、また今後の見通しについて伺います。
- (2) 国外からの入域観光客数は、シンガポールを拠点とするLCCジェットスター・アジア航空によるシンガポール直行便が就航を始め、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数の増加等により今後も好調に推移していくことが期待されますが、外国人観光客向けの多言語対応のサポートはどうなっているのか、受け入れ体制を初め人材育成や取り組み等について伺います。
- (3) 国内外からの観光客数の増加に伴い、国内外から訪れた観光客の未納診療費の増加が課題となっていますが、未払い状況と今後の対応について伺います。
- (4) 沖縄県は、49の有人島を含む160の島嶼から成る離島県で亜熱帯特有のサンゴ礁や美しい海浜、広大なマングローブ植生帯や特徴的な干潟、すぐれた自然景観を呈しています。しかし、県内の多くの島々に主に海外からの大量のごみや流木が漂着し続け、これら海岸漂着物は海岸の景観や生態系を初め観光産業にも影響を与えかねない深刻な問題となっていますが、沖縄県全域にわたる漂着状況及び処理対応について伺います。
- (5) 県道の維持管理について、県は来年度に八重山地域・宮古地域で民間委託の導入に向け検討しているようだが詳細について伺います。
- (6) 先月視察に行った台湾の台北市では、道路清掃の取り組みとして745人の正規職員と1200人の非正規職員、清掃車34台とその運転手30人を雇用し道路の除草及び清掃・維持管理しているとのことでした。
特に民間委託している道路の除草については最低でも月1回の作業を実施し、雑草が50センチ以上伸びて放置した場合は罰則を規定するなど、利用する市民を初め多くの観光客に対して市街景観の美しさを維持するための徹底した取り組みを行っていましたが、観光立県としての景観(観光資源という面から)と道路の除草・清掃、維持管理についての取り組み等について伺います。
- (7) 亜熱帯気候である県内の県道は、多くの街路樹が植栽されており、その維持管理費用がかかって予算不足・人手不足といった課題も多くあるが、観光立県沖縄としての道路景観や県内の交通事情を考えると、電線の地中化に積極的に取り組むことにより、道路景観や維持管理を含め道路渋滞解消にもつながると思うが、電線等の地中化計画と実施状況等について伺います。
- (8) 台湾のユーバイクですが、交通渋滞を緩和する施策として、また県民の健康増進や観光客の利便性の観点からも沖縄県にはマッチしているのではないかと思います。以前に議会でも「関係課と調整しながら検討したい」と答弁していますが、その後検討はしたのでしょうか。改めて県の見解を伺います。
- (9) 国内外の入域観光客数の増加に伴い、県内で多くのリゾートホテル建設が計画されているが、開発を予定している企業と地元住民や地元関係団体の間で開発許可をめぐる、景観や自然環境をめぐるトラブルや文化財・地域住民の日常生活環境をめぐるトラブルが発生しています。
県は、開発許可申請に伴う県内のトラブルについての把握状況、また各自治体や地元住民、開発を予定している企業の対応等についてどのように考えているのか見解を伺います。

5 農業行政について

- (1) 沖縄県の基幹作物であるサトウキビ生産は近年、生産農家の高齢化が著しく、それに伴いハーベスタ収穫での依存度が高まっています。また、製糖工場の老朽化で処理能力が低下するなどサトウキビ産業を取り巻く課題が山積していますが、生産者や関係機関等との連携体制及び取り組みはどうなっているのか、今後のサトウキビ生産振興策と支援等について県の見解を伺います。
- (2) 11月3日に第43回沖縄県畜産共進会が開催され、多くの関係者が参加し大盛況でした。畜産業は沖縄県の農業産出額の約5割を占め、本県の農業の基幹部門として安定的発展が期待されています。
しかし、農家にとっては配合飼料価格の高どまりや家畜伝染病の対応など厳しい畜産経営状況が続いていますが、今回の共進会の概要を含め畜産業への今後の支援と取り組みについて知事の決意を伺います。
- (3) ミカンコバエが1986年2月に絶滅以降、最多となる34匹が石垣島で広範囲にわたり見つ

かりました。ミカンコミバエは、過去にも県内で大きな被害をもたらしたようだが、当時の被害状況と経過について、また現在県が実施している調査状況と取り組みについて伺います。

6 公契約条例の制定について

7月20日から約1カ月の間、パブリックコメントを実施したようですがどのような意見が寄せられたのか、またそれらの意見に対する県の見解を含め、今後の取り組みとスケジュール等について伺います。

7 教育・福祉行政について

- (1) 2016年度に県警に寄せられた児童虐待に関する相談・通報件数が過去10年で最多になっているようだが、相談・通報内容等の詳細について伺います。
- (2) 2016年度に児童相談所が対応した相談件数と内容等の詳細について伺います。
- (3) 児童虐待は、周囲の「見える化」によって相談件数も増加傾向にあるようですが、関係機関による公助、家庭や地域の共助づくりはどうなっているのか取り組みについて伺います。
- (4) 虐待は高齢者に対しても多く発生しているようですが、県内での認定件数とその要因、解決方法等の取り組みについて伺います。
- (5) スポーツ庁の中学校や高校の運動部活動に関し、今年度実施した実態調査結果が公表され、複数回答で5割超の公立中の顧問教員が公務多忙などの悩みと、心身の疲労などを感じていると回答していることがわかったが、県内の把握状況について伺います。
- (6) 南風原町北丘ハイツ自治会から「地すべり防止区域に指定されている場所への老人ホーム建設の開発許可」に関する問題について、これまでの経緯と今後の自治会や建設を予定している事業所等の関係機関との対応、取り組みはどうなっているのか、県の見解を伺います。
- (7) 米軍キャンプ瑞慶覧・西普天間住宅地区跡地への県立普天間高校の移転に必要な用地取得が進まず、地主の了承は面積の1%に満たないと報道があったが、県の取り組み状況について伺います。
また、「土地という大切な財産を売らない理由はさまざま」ということですが、具体的にどのような理由があったのか伺います。
- (8) 平成28年度の「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」について、どのような調査結果だったのか伺います。